漁港漁場整備長期計画(平成24~28年度)の概要

漁港漁場整備事業の基本的な考え方

- 我が国全体の水産業をめぐる情勢や今後の水産施策の展開を踏まえて、水産業の基盤の整備における課題に対応
 - ・東日本大震災からの早期復旧・復興
 - ・水産物の安全・安心など消費者ニーズへの対応
 - ・漁港・漁村の安全性の確保や活力ある漁村づくり
 - ・資源量が低位又は悪化している水産資源の回復 など
- 「漁港漁場整備基本方針」の見直し
 - ・これらの課題に的確に対応するため、漁港漁場整備の推進に関する基本方針を変更。特に、震災からの復旧・復興及び震災を踏まえ、基本的な方向を見直す。
- 水産基本計画との密接な連携の下、漁港・漁場・漁村の総合的かつ計画的な整備を推進

漁港漁場整備長期計画における重点課題

- 基本方針に即して、今後5年間(平成24~28年度)に以下の課題を重点的に取り組む
 - 1 災害に強く安全な地域づくりの推進**
東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化を図る。
 - 2 水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進**
水産物の流通拠点漁港における衛生管理対策に取り組むとともに、既存の漁港施設の長寿命化対策の実施、漁村の生活環境等の改善を図る。
 - 3 豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進**
資源管理等と連携し、水産生物の生活史に配慮した漁場整備を推進し、良好な生息環境空間を創出する。
- これらの重点課題に対して、目指す主な成果や事業量を長期計画中で下記のとおり設定

【目指す主な成果】

災害に強く安全な地域づくりの推進

- 1) 陸揚岸壁が耐震化された水産物の流通拠点漁港の割合
20%(H21) ⇒ おおむね65%(H28)
- 2) 防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率
44%(H21) ⇒ おおむね80%(H28)

水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進

- 1) 高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合
29%(H21) ⇒ おおむね70%(H28)
- 2) 漁港施設の老朽化対策が計画的に実施可能な漁港の割合
11%(H21) ⇒ おおむね100%(H28)
- 3) 漁業集落排水処理を行う漁村の処理人口比率
49%(17万人)(H21) ⇒ おおむね65%(おおむね24万人)(H28)

豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進

水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間を創出するための漁場再生及び新規漁場整備により新たに提供される水産物の量
5年間でおおむね11万トン

【事業量】

災害発生時の水産業の早期再開のための漁港・漁村の防災機能の強化を図るため、次の事業を実施

- ・陸揚岸壁が耐震化される水産物の流通拠点漁港の数 (おおむね40漁港)
- ・防災機能の強化対策が講じられる漁村の数 (おおむね400地区)

水産物流通の構造改革を推進しつつ、水産物の安定供給体制を構築していくことを目的として、次の事業を実施

- ・整備される水産物の流通拠点漁港の数(おおむね100漁港)
- ・中核的に生産活動等が行われる漁港の整備地区数 (おおむね240漁港)
- ・機能保全計画を策定する漁港の数 (おおむね600漁港)
- ・漁業集落排水処理施設を整備する漁村の数 (おおむね200地区)

我が国周辺水域において、水産資源の回復や生産力の向上を図るため、次の事業を実施

- ・良好な生息環境空間を創出する計画に基づく整備海域 (おおむね20海域)
- ・魚礁や増養殖場の整備 (おおむね6万ha)
- ・漁場の効用回復に資する堆積物除去等の実施 (おおむね23万ha)
- ・藻場・干潟の造成を推進 (おおむね5.5千ha)